



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月10日

上場会社名 株式会社ハードオフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 2674 URL http://www.hardoff.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 善政
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室兼 経営管理本部長 (氏名) 長橋 健 TEL 0254-24-4344
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	18,520	1.4	1,249	△13.9	1,375	△14.4	565	△37.9
2017年3月期	18,263	0.4	1,450	△29.1	1,607	△28.9	910	△31.6

（注）包括利益 2018年3月期 613百万円（△34.9%） 2017年3月期 942百万円（△28.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	41.95	—	4.3	8.7	6.7
2017年3月期	67.55	—	7.0	10.4	7.9

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 23百万円 2017年3月期 33百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	15,987	13,228	82.7	981.30
2017年3月期	15,467	13,153	85.0	975.49

（参考）自己資本 2018年3月期 13,228百万円 2017年3月期 13,153百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,535	△172	△729	2,549
2017年3月期	763	△900	△721	1,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	—	—	40.00	40.00	539	59.2	4.2
2018年3月期	—	—	—	40.00	40.00	539	95.3	4.1
2019年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00		63.4	

（注）2018年3月期の期末配当金の内訳 普通配当金40円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,250	1.7	560	4.4	630	4.2	400	7.6	29.67
通期	19,100	3.1	1,380	10.4	1,500	9.0	850	50.3	63.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	13,954,000株	2017年3月期	13,954,000株
2018年3月期	473,978株	2017年3月期	473,978株
2018年3月期	13,480,022株	2017年3月期	13,480,022株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	15,170	1.7	1,225	△11.1	1,356	△11.1	616	△35.0
2017年3月期	14,918	0.3	1,378	△29.1	1,525	△28.1	948	△22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	45.71	—
2017年3月期	70.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2018年3月期	15,406	85.1	13,108	85.1	972.04		972.04	
2017年3月期	14,890	87.2	12,984	87.2	962.79		962.79	

(参考) 自己資本 2018年3月期 13,108百万円 2017年3月期 12,984百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年5月21日（月）に機関投資家向けに説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得状況の改善を背景に緩やかな回復基調となりましたが、米国の保護主義政策や東アジアの地政学リスクの高まりなど、海外経済の不確実性も影響し、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期ビジョンである「2020年度、1000店舗達成」、長期ビジョンである「2030年度、1500店舗達成」に向け、「前新・前進・前深 vol.2～宮本武蔵作戦 二刀流(リアルとネット)を追求する～」を年度テーマとして掲げました。さらに「①人材育成の強化(最優先取り組み事項) ②高付加価値の追求 ③新たな挑戦」の3点を年度重点項目として、海外出店を含めた新しい展開につきましても取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度のリユース店舗の出店につきましては、アメリカ合衆国ハワイ州に出店したECO TOWN Iwilei Store(イヴィレイストア)を含め直営店10店舗を新規出店、4店舗を閉店し、FC加盟店23店舗を新規出店、1店舗を閉店いたしました。以上の結果、リユース店舗数は直営店299店舗、FC加盟店590店舗、合計889店舗となりました。

また、当連結会計年度において、新刊書籍販売店「ブックオン」を2店舗新規出店しております。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表の通りであります。

(単位:店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	海外	リユース 合計	ブックオン
直営店	91 (+3)	86 (+3)	23 (△1)	9 (±0)	35 (+1)	4 (±0)	50 (△1)	1 (+1)	299 (+6)	2 (+2)
FC加盟店	261 (+9)	235 (+9)	5 (+1)	7 (±0)	79 (+2)	1 (±0)	—	2 (+1)	590 (+22)	—
合計	352 (+12)	321 (+12)	28 (±0)	16 (±0)	114 (+3)	5 (±0)	50 (△1)	3 (+2)	889 (+28)	2 (+2)

(注) 1. ()内は期中増減数を表しております。

2. 子会社の株式会社エコモードが運営するモードオフ10店舗、株式会社ハードオフファミリーが運営するハードオフ15店舗、オフハウス11店舗、ホビーオフ9店舗、ブックオフ18店舗は直営店に含めております。

3. 子会社のECO TOWN HAWAII INC.が運営するECO TOWN Iwilei Storeは、海外直営店に含めております。

4. 前連結会計年度までオフハウスのFC加盟店に含めておりましたMOTTAINAI WORLD ECO TOWNは、海外FC加盟店に表示変更しております。

当連結会計年度の業績は、既存店売上高が8月～12月まで前期を上回ったものの、他の月では前期を下回った結果、通期では前期比1.2%減となりました。全社売上高は、前連結会計年度に出店した店舗の通年寄与により18,520百万円(前期比1.4%増)となりました。

利益面におきましては、売上総利益が1.1%増となった一方で、店舗数増加に伴い販管費が3.0%増となった結果、営業利益は1,249百万円(前期比13.9%減)、経常利益は1,375百万円(前期比14.4%減)となりました。また、固定資産の減損損失等による特別損失406百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は565百万円(前期比37.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リユース事業

当事業におきましては、売上高は16,938百万円(前期比1.2%増)となりました。

②FC事業

当事業におきましては、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は1,581百万円(前期比3.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて829百万円増加の7,477百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加634百万円、商品の増加73百万円によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて309百万円の減少の8,510百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減少423百万円によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて520百万円の増加の15,987百万円となりました。

(負債)

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて354百万円の増加の1,740百万円となりました。この主な要因は、未払費用の増加99百万円、未払法人税の増加74百万円および未払消費税の増加73百万円であります。

固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて91百万円の増加の1,019百万円となりました。この主な要因は、長期リース債務の増加60百万円であります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて445百万円の増加の2,759百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて74百万円の増加の13,228百万円となりました。この主な要因は、有価証券評価差額金の増加48百万円および利益剰余金の増加26百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が969百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、当連結会計年度末には2,549百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,535百万円の収入(前期は763百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益969百万円、減価償却費451百万円および法人税等の支払383百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは172百万円の支出(前期は900百万円の支出)となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出196百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは729百万円の支出(前期は721百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払539百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中・長期ビジョンである「2030年度 1500店舗達成」に向け、2019年3月期は「二刀流(リアルとネット)を磨き上げる」を年度テーマとして掲げました。当社グループの強みである約900のリアル店舗を更に磨き上げると同時に、インターネットによる買取・販売の強化、スマホアプリ・SNS等の積極的活用により、ネット部門を磨き上げてまいります。

出店につきましては、直営店は14店舗、FC加盟店は20店舗、計34店舗の純増を予定しております。

以上により、2019年3月期の通期業績の見通しは、売上高19,100百万円(前期比3.1%増)、営業利益1,380百万円(前期比10.4%増)、経常利益1,500百万円(前期比9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円(前期比50.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。1株当たりの利益や自己資本利益率(ROE)、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に、業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

上記の方針に基づき、2018年3月期の期末配当金につきましては1株につき40円とさせていただきます。

今後の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を一層充実させるため、配当方針を「配当性向30%以上を基本」から「連結配当性向50%程度を目安」に引き上げます。

この変更後の方針に基づき、次期における1株当たりの年間配当金は40円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,672	2,549,449
売掛金	397,991	481,226
商品	3,902,353	3,975,670
繰延税金資産	110,855	109,903
その他	324,633	365,568
貸倒引当金	△2,780	△4,100
流動資産合計	6,647,726	7,477,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,159,000	5,080,297
減価償却累計額	△2,724,135	△2,929,483
建物及び構築物(純額)	2,434,865	2,150,814
土地	970,044	970,044
リース資産	1,405,226	1,407,858
減価償却累計額	△1,003,982	△1,124,519
リース資産(純額)	401,243	283,339
建設仮勘定	2,144	—
その他	436,427	435,891
減価償却累計額	△378,213	△396,678
その他(純額)	58,213	39,213
有形固定資産合計	3,866,511	3,443,410
無形固定資産		
のれん	104,388	42,449
その他	66,593	239,008
無形固定資産合計	170,982	281,457
投資その他の資産		
投資有価証券	2,049,664	2,131,963
繰延税金資産	219,701	273,932
敷金	1,266,530	1,266,970
関係会社株式	280,198	444,873
その他	982,059	681,913
貸倒引当金	△15,485	△14,295
投資その他の資産合計	4,782,668	4,785,356
固定資産合計	8,820,162	8,510,225
資産合計	15,467,889	15,987,943

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,739	109,954
リース債務	186,512	203,030
未払法人税等	208,161	283,033
未払金	221,861	265,926
未払費用	607,922	707,699
その他	96,616	170,864
流動負債合計	1,385,812	1,740,508
固定負債		
リース債務	327,372	387,878
資産除去債務	352,878	372,479
長期未払金	223,715	222,294
その他	24,394	36,774
固定負債合計	928,361	1,019,426
負債合計	2,314,173	2,759,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,769,327	1,769,327
利益剰余金	9,583,335	9,609,444
自己株式	△178,290	△178,290
株主資本合計	12,850,648	12,876,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,066	351,251
その他の包括利益累計額合計	303,066	351,251
純資産合計	13,153,715	13,228,008
負債純資産合計	15,467,889	15,987,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	18,263,728	18,520,370
売上原価	5,322,271	5,436,410
売上総利益	12,941,457	13,083,959
販売費及び一般管理費	11,490,585	11,834,247
営業利益	1,450,871	1,249,712
営業外収益		
受取配当金	46,872	24,292
持分法による投資利益	33,742	23,106
受取地代家賃	19,700	20,608
リサイクル収入	39,627	32,936
その他	25,853	33,975
営業外収益合計	165,796	134,919
営業外費用		
支払利息	7,413	6,950
その他	2,212	1,753
営業外費用合計	9,626	8,704
経常利益	1,607,042	1,375,926
特別利益		
収用補償金	2,596	—
固定資産売却益	56	—
特別利益合計	2,653	—
特別損失		
減損損失	112,292	350,808
固定資産除却損	2,638	9,959
投資有価証券評価損	45	—
関係会社株式評価損	—	46,048
特別損失合計	114,975	406,816
税金等調整前当期純利益	1,494,720	969,110
法人税、住民税及び事業税	533,000	478,000
法人税等調整額	50,918	△74,439
法人税等合計	583,918	403,560
当期純利益	910,801	565,549
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	910,801	565,549

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	910,801	565,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,540	48,184
その他の包括利益合計	31,540	48,184
包括利益	942,342	613,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	942,342	613,734
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,676,275	1,769,327	9,211,974	△178,290	12,479,287
当期変動額					
剰余金の配当			△539,440		△539,440
親会社株主に帰属する当期純利益			910,801		910,801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	371,360	—	371,360
当期末残高	1,676,275	1,769,327	9,583,335	△178,290	12,850,648

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	271,526	271,526	12,750,814
当期変動額			
剰余金の配当			△539,440
親会社株主に帰属する当期純利益			910,801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,540	31,540	31,540
当期変動額合計	31,540	31,540	402,901
当期末残高	303,066	303,066	13,153,715

株式会社ハードオフコーポレーション(2674) 2018年3月期 決算短信(連結)

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,676,275	1,769,327	9,583,335	△178,290	12,850,648
当期変動額					
剰余金の配当			△539,440		△539,440
親会社株主に帰属する当期純利益			565,549		565,549
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	26,108	-	26,108
当期末残高	1,676,275	1,769,327	9,609,444	△178,290	12,876,756

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	303,066	303,066	13,153,715
当期変動額			
剰余金の配当			△539,440
親会社株主に帰属する当期純利益			565,549
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,184	48,184	48,184
当期変動額合計	48,184	48,184	74,293
当期末残高	351,251	351,251	13,228,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,494,720	969,110
減価償却費	450,825	451,967
減損損失	112,292	350,808
関係会社株式評価損	—	46,048
のれん償却額	69,719	61,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,285	129
受取利息及び受取配当金	△49,609	△27,512
支払利息	7,413	6,950
持分法による投資損益(△は益)	△33,742	△23,106
売上債権の増減額(△は増加)	△50,127	△83,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△361,626	△74,578
仕入債務の増減額(△は減少)	6,998	45,214
未払消費税等の増減額(△は減少)	△145,577	73,184
未払金の増減額(△は減少)	33,647	△15,796
未払費用の増減額(△は減少)	△10,596	99,777
その他	22,906	20,393
小計	1,545,957	1,901,295
利息及び配当金の受取額	47,130	25,172
利息の支払額	△7,413	△6,950
法人税等の支払額	△821,984	△383,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,690	1,535,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	△60,000	—
長期預金の払戻による収入	—	295,000
有形固定資産の取得による支出	△464,533	△189,472
無形固定資産の取得による支出	△6,882	△46,243
投資有価証券の取得による支出	△208,318	△18,485
関係会社株式の取得による支出	△90,756	△196,658
差入保証金の差入による支出	△57,293	△22,248
敷金の差入による支出	△78,930	△47,940
その他	66,158	53,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900,555	△172,490

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△183,677	△189,964
配当金の支払額	△538,036	△539,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721,713	△729,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	628	623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△857,950	634,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,772,622	1,914,672
現金及び現金同等物の期末残高	1,914,672	2,549,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社エコモード、株式会社ハードオフファミリー

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称 ECO TOWN HAWAII INC.、ECO TOWN USA INC.、ECO TOWN USA FRANCHISING INC.、台湾海德沃福股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 株式会社エコプラス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社

持分法を適用していない非連結子会社の名称 ECO TOWN HAWAII INC.、ECO TOWN USA INC.、ECO TOWN USA FRANCHISING INC.、台湾海德沃福股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………15年～38年

構築物……………10年～20年

器具備品………2年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除くソフトウェア)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から「リユース事業」および「FC事業」として事業活動を展開しているため、この2つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」「ブックオフ(フランチャイジー)」の運営事業であり、「FC事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「リカーオフ」のフランチャイズ・チェーン事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	16,738,449	1,525,278	18,263,728	—	18,263,728
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	150,085	150,085	△150,085	—
計	16,738,449	1,675,363	18,413,813	△150,085	18,263,728
セグメント 利益	1,901,984	1,046,851	2,948,835	△1,497,963	1,450,871
セグメント 資産	9,944,106	336,003	10,280,109	5,187,779	15,467,889
その他の項目					
減価償却費	416,405	20,592	436,997	13,828	450,825
のれんの償却額	69,719	—	69,719	—	69,719
持分法適用会社 への投資額	189,442	—	189,442	—	189,442
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	706,044	4,015	710,060	3,717	713,778

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,497,963千円は、セグメント間取引消去33,160千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,531,124千円であります。

(2) セグメント資産の調整額5,187,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	F C 事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	16,938,579	1,581,790	18,520,370	—	18,520,370
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	154,576	154,576	△154,576	—
計	16,938,579	1,736,366	18,674,946	△154,576	18,520,370
セグメント 利益	1,722,222	1,036,101	2,758,323	△1,508,611	1,249,712
セグメント 資産	9,720,292	364,849	10,085,142	5,902,801	15,987,943
その他の項目					
減価償却費	402,196	4,767	406,964	45,002	451,967
のれんの償却額	61,939	—	61,939	—	61,939
持分法適用会社 への投資額	203,507	—	203,507	—	203,507
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	298,934	788	299,722	229,259	528,981

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,508,611千円は、セグメント間取引消去35,314千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,543,926千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,902,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメント間の内部売上高又は振替高について、区分して掲記しております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	FC事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	112,292	—	112,292	—	112,292

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	FC事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	350,808	—	350,808	—	350,808

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	FC事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	69,719	—	69,719	—	69,719
当期末残高	104,388	—	104,388	—	104,388

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	FC事業	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	61,939	—	61,939	—	61,939
当期末残高	42,449	—	42,449	—	42,449

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	975.49円	981.30円
1株当たり当期純利益金額	67.55円	41.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	13,153,715千円	13,228,008千円
普通株式に係る期末の純資産額	13,153,715千円	13,228,008千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	13,480千株	13,480千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	910,801千円	565,549千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	910,801千円	565,549千円
期中平均株式数	13,480千株	13,480千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。